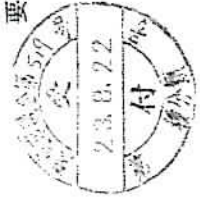


東京都議会議長

山本章様

長寿社会における自立した生活の実現を目ざす

「シルバー人材センター」への支援の要請



我が国は世界に類を見ない高齢化が進み、地域によっては、二〜三人に一人が六十五歳以上の高齢者となっているところもあります。こうした中で無縁社会が広がり、高齢者の孤立化が深まっています。また、高齢者の生活困窮者が急増しています。

超高齢社会が活力を持ち続ける社会であるためには、できるだけ多くの高齢者が元気で社会的に活躍・貢献することが重要であり、シルバー人材センター事業の役割はますます増大しています。

シルバー人材センターでは、現在、全国市区町村の八割を超える地域において、約八十万人の会員が、地方公共団体等と連携して、福祉・家事援助サービス、教育・育児支援サービス、緑地等の管理、資源のリサイクルをはじめとする地域環境の保全、農林業の仕事にたずさわり、地域社会にとってかけがえのない担い手となっており、活力ある地域社会の実現と福祉の向上に大いに貢献しています。

わが国の多くの高齢者世帯は年金等だけでは生計を維持することは難しく、総所得の約二割は稼働所得に頼らざるを得ない状況にあります。センターの会員は、臨時的・短期的な就業によって生計を補完し、長寿社会における自立した生活を目指すとともに、子供との昔の遊びや傾聴などのボランティア活動に参加し、地域社会の一員として生きがいを実現しています。また、働くことを通じて、健康を維持・増進し、医療・介護の財政負担の軽減に貢献しています。

今回の東日本大震災においても、会員の死亡やセンターの損壊といった厳しい状況の下で、支援物資の仕分け作業や被災者の住宅の後片付け作業など、地域の支え合いの一翼を担って組織的な活動を続けています。

こうしたシルバー人材センター事業への期待は大きく、シルバー人材センター援助事業補助金の大幅な削減を求めた行政刷新会議の事業再仕分けについて、百十五万人を超える高齢者や利用者等から署名簿を添えた強い見直しの意見が寄せられたところです。

しかしながら、平成二十三年度予算は、再仕分けのとおり、二十一年度比で三十二・八％の減となったところであり、地方公共団体の補助金の削減も加わり、センターの運営の要である職員の削減を余儀なくされるなど、シルバー事業の運営は困難を極めています。センターに寄せられる高齢者や市民の要請に応えるべく仕事の受注の拡大や、受注代金に含まれる事務手数料の引き上げによる自己財源の確保、会員の事業運営への参画・活用等による運営費の縮減に努めているところですが、合理化は限界に達しており、超高齢社会が進行する中でセンターのサービス機能の低下が強く危惧されるところです。

特に、事務局職員は、内部事務だけでなく、「臨時・短期」の小さな仕事をひとつひとつ掘り起こし受注し、各会員に仕事を提供するとともに、現場確認から契約、受注代金の回収等多大な業務を処理していること、さらには、事業を企画、実施するコーディネーターとして、センター運営に重要かつ多大な役割を担っていることから、相当の人員は不可欠であり、『超高齢時代に合った「支え合い」』を担うものとして、センターの組織体制の維持・拡充を図ることが重要です。

今後とも収支両面にわたる総合的な見直しにより事業の刷新・強化に努めて参る所存ですが、超高齢社会においてセンターが果たしている役割をご理解いただき、事業推進のための補助金の確保や公共事業の発注などに特別なご配慮を賜り、このシルバー事業のさらなる発展が図られますよう、国、都道府県並びに市区町村のご支援、ご協力を強くお願いするものです。

平成二十三年 八月二十二日

社団法人全国シルバー人材センター事業協会
平成二十三年 定期 総会



公益社団法人東京都シルバー人材センター

理事長 西村 千代治

